

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	941,810,110	【流動負債】	690,736,303
現金・預金	352,358,242	買掛金	3,240,157
未収運賃	17,875,874	短期借入金	0
未収金	437,672,102	未払金	640,606,277
商品及び貯蔵品	45,486,477	未払法人税等	3,565,700
仮払金	87,220,601	預り連絡運賃	302,230
その他の流動資産	1,196,814	預り金	2,125,794
		前受金	0
【固定資産】	34,762,355	前受運賃	5,719,145
鉄道事業固定資産	29,555,657	仮受金	34,749,000
(有形固定資産)	29,555,657	その他の流動負債	428,000
土地	3	【固定負債】	93,720,855
建物・建物附属設備	7,245,645	退職給付引当金	93,720,855
構築物	1,487,587	負債合計	784,457,158
車両	9,263,625	(純資産の部)	
機械装置	2,727,646	株主資本	
工具・器具・備品	5,253,678	資本金	306,000,000
運搬具	2,752,414	繰越利益剰余金	△ 106,559,905
建設仮勘定	0		
一括償却資産	825,059	純資産合計	199,440,095
(無形固定資産)	1,103,208		
(投資等)	4,103,490		
投資その他の資産	4,103,490		
【繰延資産】	7,324,788		
資産合計	983,897,253	負債・純資産合計	983,897,253

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
鉄道事業	378,026,972	
関連事業	52,565,535	430,592,507
営業費用		
鉄道事業	1,011,965,445	
関連事業	45,420,379	
固定資産税	62,985,700	1,120,371,524
営業利益		△ 689,779,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,289,767	
その他の収益	5,274,400	
雑収入	5,669,895	12,234,062
営業外費用		
支払利息		
雑損失	6,180	6,180
経常利益		△ 677,551,135
特別利益		
受取補助金	1,103,972,416	
		1,103,972,416
特別損失		
固定資産圧縮損	468,182,330	
災害復旧費	11,000,000	
		479,182,330
税引前当期純利益		△ 52,761,049
法人税・住民税及び事業税		6,088,500
当期純利益		△ 58,849,549

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合 計		
2025年4月1日残高	306,000,000	△ 47,710,356	△ 47,710,356	258,289,644	258,289,644
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0
当期純利益	0	△ 58,849,549	△ 58,849,549	△ 58,849,549	△ 58,849,549
事業年度中の変動額合計	0	△ 58,849,549	△ 58,849,549	△ 58,849,549	△ 58,849,549
2026年3月31日残高	306,000,000	△ 106,559,905	△ 106,559,905	199,440,095	199,440,095

個 別 注 記 表

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品は、最終仕入原価方法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

橋りょう・トンネル及び軌道・車両の老朽化対策に伴う改修工事を行うにあたり、鉄道安全輸送整備事業補助として、国土交通省と岩手県並びに沿線市町村から補助金を受けています。これらの補助金事業は、当該固定資産の取得価格から直接減額しています。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

291,286,515円

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜経理方式を採用しています。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

(1) 鉄道事業営業収益の内訳は次のとおりです。

旅客運輸収入	316,972,327円
運輸雑収入	61,054,645円
計	378,026,972円

(2) 鉄道事業営業費の内訳は次のとおりです。

運送費	929,349,677円
案内宣伝費	11,260,819円
厚生福利施設費	0円
一般管理費	61,893,772円
減価償却費	9,461,177円
計	1,011,965,445円
固定資産税	62,985,700円

(3) 関連事業の取扱額及び収益額・営業経費は次のとおりです。

旅行業収益	5,912,458円
(取扱額 22,667,072円 - 旅行諸費用 16,754,614円)	
物販業収益	26,569,287円
(売上高 79,342,877円 - 売上原価 52,773,590円)	
その他の収益	20,083,790円
収益計	52,565,535円
営業経費計	45,420,379円

(4) 国、岩手県及び沿線市町村等から次のとおり支援を受けています。

① 安全輸送整備事業費補助金（地域鉄道公共交通維持改善事業）

令和7年度鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金

426,594,368円

② 三陸鉄道運営費補助（設備維持補助金）

平成31年1月国土交通大臣の認定による「鉄道事業再構築事業」に基づき、整備保有に係る経費を岩手県及び沿線市町村より支援を受けました。

289,210,530円

③ 三陸鉄道経営移管交付金

岩手県及び旧JR山田線沿線4市町より、平成31年3月に旧JR山田線（宮古～釜石間）の経営移管を受け、今年度整備保有に係る経費に対し支援を受けました。

189,546,390円

④ 三陸鉄道経営安定化対策交付金

岩手県及び沿線市町村より、沿線人口の減少や燃油費等の高騰の影響を受けている中で、経営の安定化を図り安全かつ安定した運行の維持・確保を図るために支援を受けました。

190,000,000円

⑤ 宮古市中学生フリー定期券交付実証事業費補助金

宮古市より、中学生の公共交通機関への乗車機会を創出することにより、公共交通の利用促進や高校進学後の定期利用に繋げる実証事業に係る経費に対し支援を受けました。

450,000円

⑥ 三陸鉄道運営費補助金

岩手県より、令和7年大船渡市大規模林野火災により被害を受けた施設の復旧に係る経費及び代行輸送費に対し支援を受けました。

2,944,803円

⑦ インバウンドプロモーション支援事業補助金

岩手県より、国外で行う外国人観光客の誘致のためのプロモーション活動に係る経費に対し支援を受けました。

99,000円

⑧ 地域観光魅力向上事業補助金

観光庁より、地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツの開発及び販路開拓、情報発信に係る経費に対し支援を受けました。

5,127,325円

⑨ トンネル・橋りょうの無償借り受け

固定資産税の軽減を図るためトンネル・橋りょうを沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。

なお、管理は三陸鉄道が行っています。

⑩ 鉄道用地の無償借り受け

鉄道用地については、沿線市町村から無償で借り受けています。

なお、管理は三陸鉄道が行っています。

⑪ 鉄道施設の無償借り受け

会社が所有している車両・線路以外の鉄道事業用減価償却資産を沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。

なお、管理は三陸鉄道が行っています。

⑫ 岩手県三陸鉄道強化促進協議会からの支援

地元利用の維持・促進及び貸切列車の利用促進のため、地元利用者及び旅行代理店扱いについて支援を受けました。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）前期末株式数（発行済普通株式） 30,600 株

当期末株式数（発行済普通株式） 30,600 株

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 6,517円

(2) 1株当たりの当期純利益金額 ▲1,923円